

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社リンクアンドモチベーション
【英訳名】	Link and Motivation Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小笹 芳央
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー （2021年10月4日から本店の所在の場所 東京都中央区銀座六丁目10番1号 GINZA SIXが上記に移転しております。）
【電話番号】	03-6853-8111（代表） （2021年10月4日から本店移転に伴い電話番号を変更しております。）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループデザイン室担当 大野 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー （2021年10月4日から最寄りの連絡場所 東京都中央区銀座六丁目10番1号 GINZA SIXが上記に移転しております。）
【電話番号】	03-6853-8111（代表） （2021年10月4日から移転に伴い電話番号を変更しております。）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループデザイン室担当 大野 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	26,056 (8,655)	27,316 (8,945)	35,278
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,289	1,962	58
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	773 (400)	1,185 (350)	996
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	172	1,132	2,396
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	6,172	3,676	3,760
総資産額 (百万円)	42,926	30,937	41,083
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	7.37 (3.82)	11.30 (3.34)	9.50
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	7.37	11.30	9.50
親会社所有者帰属持分比率 (%)	14.4	11.9	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,512	2,408	3,970
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,169	333	1,969
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	3,755	1,647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,817	4,773	6,449

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 第21期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第21期第3四半期連結累計期間及び第21期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### [ 組織開発ディビジョン ]

組織開発ディビジョンは、法人を対象としてビジネス展開しているセグメントです。当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

組織開発ディビジョンは「コンサル・クラウド事業」と、「イベント・メディア事業」の2つに分類されます。

#### コンサル・クラウド事業

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供しております。

#### イベント・メディア事業

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアナニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

### [ 個人開発ディビジョン ]

個人開発ディビジョンは、個人を対象としてビジネスを展開しているセグメントです。当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

個人開発ディビジョンは、キャリアアップを志向している個人をワンストップで支援する「キャリアスクール事業」と、主体的・自立的に行動する小中高生を教育する「学習塾事業」の2つに分類されます。

#### キャリアスクール事業

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の5つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。

#### 学習塾事業

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一貫通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指して参ります。

[ マッチングディビジョン ]

マッチングディビジョンは、法人と個人の両方を対象としてビジネスを展開しているセグメントです。当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”により、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

マッチングディビジョンは「海外人材紹介・派遣事業」と、「国内人材紹介・派遣事業」の2つに分類されます。

海外人材紹介・派遣事業

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師（ALT：Assistant Language Teacher）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo. 1のシェアを確立しております。さらに、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

国内人材紹介・派遣事業

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。

主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。また、前第1四半期連結会計期間よりオープンワーク株式会社が連結対象範囲となりました。オープンワークは、日本最大級の社員クチコミによる転職・就職者向け情報プラットフォーム「OpenWork」の運営を行っており、人材紹介企業への送客を主な収益源としております。

[ その他 ]

当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”経営の実践の場として、個人顧客を対象としたレストランの経営を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績の分析」をご参照ください。また、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、当社グループの事業、財政状態及び経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

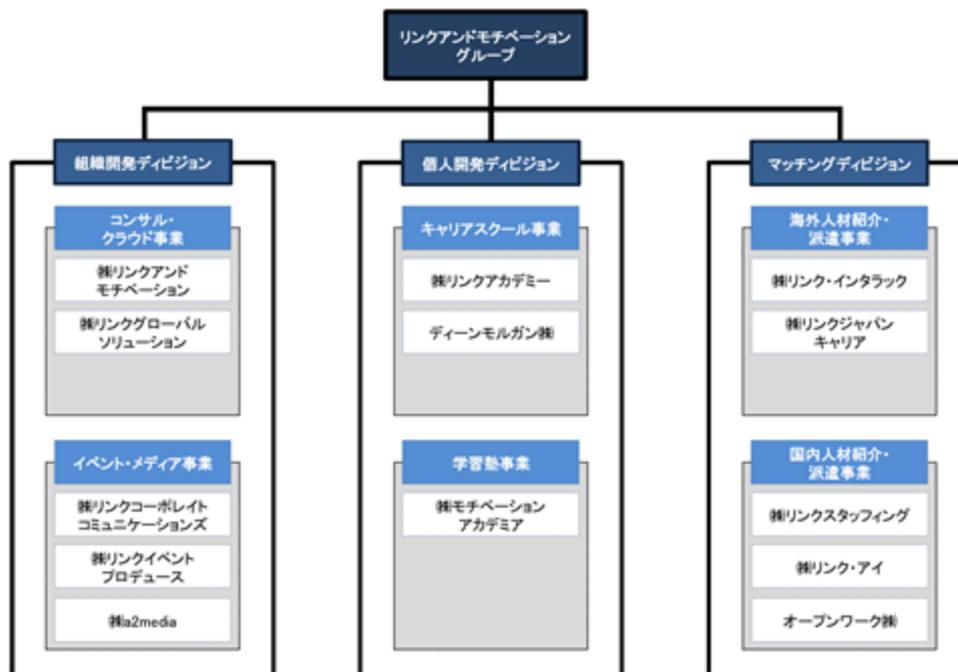
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、2020年1月1日に行われたオープンワーク株式会社との企業結合について前第3四半期連結累計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしております。2021年初頭より、都市部を中心に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の延長が続いておりましたが、ワクチン接種率の向上に伴い、今後経済活動は緩やかに回復していくことが期待されています。特に、働き方の変更に伴う従業員エンゲージメント向上のニーズや、急速なデジタルトランスフォーメーションに伴う個人のスキル強化のニーズはますます高まっていると認識しています。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は27,316百万円（前年同四半期比104.8%）、売上総利益が12,000百万円（同111.8%）、営業利益が2,097百万円（同146.9%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,185百万円（同153.3%）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



### 《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、当第3四半期連結累計期間における売上収益は8,086百万円（同110.8%）、セグメント利益は5,718百万円（同114.1%）となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

#### （コンサル・クラウド事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,577百万円（同115.5%）、売上総利益は5,118百万円（同113.5%）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き大手企業を中心とした従業員エンゲージメントの向上ニーズを着実に捉え、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。コロナ禍における組織や人材育成に関する課題の顕在化はもとより、多くの企業の経営課題が、従業員や応募者といった人材を対象とする「労働市場」への適応にシフトしている昨今の環境変化の中、企業にとって従業員エンゲージメント向上は重要な経営テーマとなっております。この変化は、2000年の創業以来、多くの企業の組織変革を支援してきた当社グループにとって大きな機会であると捉えています。引き続き、“モチベーションエンジニアリング”を活用したワンストップソリューションの提供によって、顧客単価の向上を実現していきます。

#### （イベント・メディア事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会など、リアル・バーチャルにおける場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,781百万円（同89.9%）、売上総利益は785百万円（同107.7%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、イベント事業において、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上収益は前年比減となりました。一方で、オンライン化に伴う粗利率の改善などによって、売上総利益は前年同期比で増加しております。

引き続き、WEB、映像を活用したオンラインイベントを積極的に推進しつつ、好調な「IR系メディア」に注力してまいります。

### 《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、主体的・自立的に自らのキャリアや人生を切り拓く個人を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイコンパニー”の輩出を支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、小学生から社会人に対して、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るまでワンストップでサービスを提供しています。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は5,662百万円（同114.7%）、セグメント利益は2,186百万円（同146.2%）となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の5つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。これまでは、教室での受講を主としていましたが、現在は通学・オンラインの両サービスを提供し、継続的な学びのサポートを実現しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は5,206百万円(同116.4%)、売上総利益は1,978百万円(同154.6%)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、引き続き緊急事態宣言が継続して発令されていたものの、オンライン受講の促進によって、IT、資格、英会話講座全てにおいて回復が見られ、売上収益は前年同期比で大幅に増加、売上総利益はオンライン化に伴う粗利率の改善が功を奏し、前年を大きく上回る結果となりました。

今後も引き続き、拠点だけに依存しないバーチャル空間での価値提供によって受講者の成果創出を支援するとともに、BtoC領域で培ってきたITスキル支援サービスを企業内個人向けに提供することで、さらなる成長を実現してまいります。

(学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当社グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一貫通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指してまいります。また、キャリアスクール事業同様、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しています。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は459百万円(同98.7%)、売上総利益は209百万円(同97.0%)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、新規入会数は回復傾向にあるものの、1人あたりの単価減少に伴い、売上収益・売上総利益ともに前年同期比微減となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、授業や面談のオンライン化を積極的に推進するとともに、コンサル・クラウド事業で培った人材育成のノウハウをさらに転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービス実現を目指してまいります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣事業に転用した「エンゲージメント・マッチング」をコンセプトにサービスを展開しております。企業が求めるテクニカルスキル要件とのマッチングだけではなく、当社が保有するデータをもとに個人の特性と企業の特性とのマッチングを行うことで、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りを実現しています。主に、日本で働きたい外国籍人材や、就職希望の学生、転職希望者、派遣就労者を対象としています。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は14,202百万円(同98.2%)、セグメント利益は4,663百万円(同98.2%)となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(海外人材紹介・派遣事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT: Assistant Language Teacher)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。さらに、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

日本では、文部科学省の英語教育改革によって、英語学習開始の早期化が進んでいます。2020年度には、小学校3年生から英語教育開始、小学校5年生から正式教科扱いとなり、それに伴って急速にALTの配置が進んでおります。一方で、まだALTの担当授業数が少ない自治体も多いことから、今後も日本における英語教育市場は、引き続き拡大傾向にあると捉えています。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,643百万円（同102.5%）、売上総利益は2,704百万円（同98.0%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、前期同様入国制限の影響を引き続き受けているものの、雇用の長期化や国内人材採用などが着実に進捗した結果、売上収益は増加しました。一方で、国内採用に伴う原価増の影響を受け、売上総利益は微減となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

また、先生方の英語授業準備効率化や英語力・指導力向上を目的に、2021年6月にリリースしたクラウドサービスである「Teachers Cloud」の利用学校数も着実に増加しており、9月末で1,300校を超えています。引き続きブランド力を向上させることで、安定的なリピートとシェアの拡大を実現してまいります。

#### （国内人材紹介・派遣事業）

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューションを提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。前第1四半期連結会計期間より連結対象範囲となったオープンワーク株式会社は、日本最大級の新卒クチコミによる転職・就職者向け情報プラットフォーム「OpenWork」の運営を行っており、人材紹介企業への送客を主な収益源としております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は4,604百万円（同90.6%）、売上総利益は1,985百万円（同98.5%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた「人材派遣」において、派遣人数は回復傾向にはあるものの前年同期比までには至らず、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で減少しました。

「人材紹介」については、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコアデータ件数はコロナ禍においても着実に積み上がっています。今後は、オープンワーク株式会社が保有するアセットに、当社グループが持つ組織・個人データのアセットとの連携を図ることで、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を実現する「エンゲージメント・マッチング」を加速してまいります。具体的には、組織開発ディビジョンの顧客基盤を活用しながら、ダイレクト採用モデルであるオープンワークリクルーティングをさらに成長させてまいります。

#### 《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各ディビジョンの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、「モチベーションカンパニー」創りへの共感、株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に計上致します。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,146百万円減少し、30,937百万円となりました。これは主として、東京統合拠点の移転撤退決議に伴い、使用権資産が7,957百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,056百万円減少し、26,110百万円となりました。これは主として、東京統合拠点の移転撤退決議に伴い、リース負債が8,309百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、4,827百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益計上等に伴い、利益剰余金が739百万円増加した一方で、支配継続子会社に対する持分変動に伴い、資本剰余金が649百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,676百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は4,773百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より896百万円増加し、2,408百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権の増減が前年同期に比べ667百万円増加、その他が前年同期に比べ904百万円減少したことにより資金が減少した一方で、税引前四半期利益が前年同期に比べ672百万円増加、営業債務及びその他の債務の増減が前年同期に比べ290百万円増加、法人税等の還付額が前年同期に比べ411百万円増加、法人税等の支払額が前年同期に比べ846百万円減少したことにより資金が増加したこと等によるものです。その他の主な減少理由は、基幹システムのライセンス料等の前払費用が224百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は333百万円となりました（前年同期は2,169百万円の獲得）。これは主として、前年同期に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が無かったことにより資金が減少したこと等によるものです（前年同期はオープンワーク株式会社の子会社化に伴い、現金及び現金同等物が2,290百万円増加）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は3,755百万円となりました（前年同期は22百万円の使用）。これは主として、前年同期に発生した短期借入金の純増減額が無かったことにより資金が減少したこと等によるものです（前年同期は3,800百万円増加）。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っております。

詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4 重要な会計上の見積り及び判断」をご参照ください。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,068,000	113,068,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	113,068,000	113,068,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	113,068,000	-	1,380	-	1,135

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 8,145,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,913,000	1,049,130	-
単元未満株式	普通株式 9,300	-	-
発行済株式総数	113,068,000	-	-
総株主の議決権	-	1,049,130	-

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座 六丁目10番1号 GINZA SIX	8,145,700	-	8,145,700	7.20
計	-	8,145,700	-	8,145,700	7.20

(注) 当社は、2021年10月4日付で東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワーに移転しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,449	4,773
営業債権及びその他の債権	9	3,680	3,922
棚卸資産		187	260
その他の短期金融資産	9	14	18
その他の流動資産		1,057	883
流動資産合計		11,389	9,858
非流動資産			
有形固定資産	6	1,162	705
使用権資産	6	12,790	4,833
のれん		9,376	9,317
無形資産		2,266	2,440
その他の長期金融資産	9	3,203	2,832
繰延税金資産		646	780
その他の非流動資産		245	168
非流動資産合計		29,694	21,078
資産合計		41,083	30,937

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	2,174	1,807
契約負債		1,786	1,685
有利子負債及びその他の金融負債	6,9	7,440	8,606
リース負債	6	1,778	1,402
未払法人所得税		484	471
引当金		129	253
その他の流動負債		2,149	1,976
流動負債合計		15,944	16,203
非流動負債			
有利子負債及びその他の金融負債	6,9	7,104	4,959
リース負債	6	12,056	4,122
引当金		560	388
繰延税金負債		362	301
その他の非流動負債		138	135
非流動負債合計		20,222	9,907
負債合計		36,166	26,110
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,380	1,380
資本剰余金		1,855	1,206
自己株式		1,733	1,733
利益剰余金		3,989	4,728
その他の資本の構成要素		1,731	1,904
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,760	3,676
非支配持分		1,157	1,151
資本合計		4,917	4,827
負債及び資本合計		41,083	30,937

## (2)【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	7,10	26,056	27,316
売上原価		15,326	15,315
売上総利益	7	10,729	12,000
販売費及び一般管理費		9,487	9,792
その他の収益		208	62
その他の費用		23	173
営業利益		1,427	2,097
金融収益		17	13
金融費用		187	148
持分法による投資損益		31	-
税引前四半期利益		1,289	1,962
法人所得税費用		439	679
四半期利益		850	1,283
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		773	1,185
非支配持分		76	97
四半期利益		850	1,283
			(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	12	7.37	11.30
希薄化後1株当たり四半期利益	12	7.37	11.30

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益		8,655	8,945
売上原価		5,068	5,216
売上総利益		3,586	3,729
販売費及び一般管理費		3,075	3,111
その他の収益		166	33
その他の費用		0	37
営業利益		677	613
金融収益		10	11
金融費用		96	60
持分法による投資損益		12	-
税引前四半期利益		603	563
法人所得税費用		185	185
四半期利益		418	377
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		400	350
非支配持分		17	27
四半期利益		418	377
			(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	12	3.82	3.34
希薄化後1株当たり四半期利益	12	3.82	3.34

## (3)【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		850	1,283
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		944	56
純損益に振り替えられることのない項目合計		944	56
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1	3
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1	3
その他の包括利益合計		946	52
四半期包括利益合計		95	1,230
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		172	1,132
非支配持分		76	97
四半期包括利益		95	1,230

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		418	377
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		102	89
純損益に振り替えられることのない項目合計		102	89
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		0	0
その他の包括利益合計		103	89
四半期包括利益合計		315	288
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		297	260
非支配持分		17	27
四半期包括利益		315	288

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年1月1日残高		1,380	1,987	1,733	5,440	31	7,043	10	7,033
四半期利益		-	-	-	773	-	773	76	850
その他の包括利益		-	-	-	-	946	946	-	946
四半期包括利益合計		-	-	-	773	946	172	76	95
企業結合による変動	8	-	-	-	-	-	-	1,050	1,050
支配継続子会社に対する持分変動		-	94	-	-	-	94	4	90
剰余金の配当	11	-	-	-	566	-	566	-	566
新株予約権の行使		-	37	-	-	-	37	45	8
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	305	305	-	-	-
所有者との取引額合計		-	132	-	261	305	698	1,101	402
2020年9月30日残高		1,380	1,855	1,733	5,952	1,282	6,172	1,167	7,339

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年1月1日残高		1,380	1,855	1,733	3,989	1,731	3,760	1,157	4,917
四半期利益		-	-	-	1,185	-	1,185	97	1,283
その他の包括利益		-	-	-	-	52	52	-	52
四半期包括利益合計		-	-	-	1,185	52	1,132	97	1,230
支配継続子会社に対する持分変動		-	649	-	-	-	649	103	753
剰余金の配当	11	-	-	-	566	-	566	-	566
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	120	120	-	-	-
所有者との取引額合計		-	649	-	446	120	1,216	103	1,320
2021年9月30日残高		1,380	1,206	1,733	4,728	1,904	3,676	1,151	4,827

## (5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,289	1,962
減価償却費及び償却費		2,024	2,263
減損損失		1	122
固定資産売却損益(は益)		-	0
保険解約益		-	8
金融収益及び金融費用		169	135
持分法による投資損益(は益)		31	-
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		423	244
段階取得に係る差損益(は益)		16	-
棚卸資産の増減額(は増加)		38	72
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		703	413
その他		101	802
小計		3,329	2,940
利息及び配当金の受取額		5	0
利息の支払額		170	137
法人税等の還付額		28	439
法人税等の支払額		1,681	835
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,512	2,408
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		175	155
有形固定資産の売却による収入		-	0
無形資産の取得による支出		530	655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	2,290	-
投資有価証券の売却による収入		636	513
敷金及び保証金の差入による支出		25	272
敷金及び保証金の返還による収入		45	284
資産除去債務の履行による支出		24	137
保険解約による収入		-	85
その他		45	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,169	333

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		3,800	-
長期借入れによる収入		-	506
長期借入金の返済による支出		1,683	1,486
非支配持分からの子会社持分取得による支出		90	753
配当金の支払額	11	565	567
リース負債の返済による支出		1,492	1,454
非支配持分からの払込による収入		8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		22	3,755
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,657	1,676
現金及び現金同等物の期首残高		2,160	6,449
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,817	4,773

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社リンクアンドモチベーション(以下、「当社」という。)は、日本国に所在する株式会社です。2021年9月30日に終了する当社の第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されています。当社グループは、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供するコンサル・クラウド事業、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作するイベント・メディア事業、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューションを提供する国内人材紹介・派遣事業、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供する海外人材紹介・派遣事業、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールを展開しているキャリアスクール事業等を行っております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度末の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を切り捨てて記載しております。

#### (4) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月12日に取締役会によって承認されております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

有形固定資産の耐用年数についての会計上の見積り変更を除き、本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(有形固定資産の耐用年数について)

当社グループは、2021年2月に東京本社の移転決議を実施し、2021年10月に移転を完了いたしました。そのため、東京本社に帰属する建物附属設備、工具器具及び備品のうち移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転決議日から移転日まで短縮し、将来にわたり変更しております。

また上記の変更に加え、当社グループは、第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を15年から6年に変更しています。この変更は、主に本社含む全国各統合拠点に係る使用権資産について、上記の移転決議を踏まえ、各統合拠点の利用実績を勘案し、より実態に即した耐用年数に変更するものです。

上記2つの変更の結果、従来耐用年数による場合と比較し、主に使用権資産及びリース負債が8,814百万円ほど減少し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益はそれぞれ250百万円減少しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様ですが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛要請・緊急事態宣言によって、組織開発ディビジョンでは、集合型研修などの延期、キャンセル、個人開発ディビジョンでは、全国一斉教室休校に伴う新規入会者数の減少、マッチングディビジョンでは国内人材紹介・派遣稼働人数の減少など、当社グループのサービス提供機会が喪失しました。しかし、2020年4月7日発令の緊急事態宣言が全面解除された前第3四半期連結会計期間以降の経営環境は徐々に回復へ向かっており、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を最も受けた個人開発ディビジョンでは、個人の学びのニーズはむしろ上昇傾向であると当社グループとしては認識しております。なお、2021年4月25日の緊急事態宣言発令以降においても、商業施設の休業はあるものの、業績への影響は少ないことから、翌連結会計年度以降の需要予測については、2021年以降も引き続き回復し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は長期的なものではないと仮定し、各見積り及び判断を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び感染規模等の予測は非常に困難であるものの、上記を踏まえ、本連結財務諸表作成日現在において入手可能な情報に基づき、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は、2020年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

## 6. 表示方法の変更

### (連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、非流動資産の「有形固定資産」に含めて表示していた「使用権資産」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における連結財務諸表の表示方法の変更を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「有形固定資産」13,953百万円は「有形固定資産」1,162百万円、「使用権資産」12,790百万円として表示組替を行っております。

また、前連結会計年度において、流動負債及び非流動負債の「有利子負債及びその他の金融負債」に含めて表示していた「リース負債」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における連結財務諸表の表示方法の変更を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動負債の「有利子負債及びその他の金融負債」9,218百万円は「有利子負債及びその他の金融負債」7,440百万円、「リース負債」1,778百万円として、非流動負債の「有利子負債及びその他の金融負債」19,161百万円は「有利子負債及びその他の金融負債」7,104百万円、「リース負債」12,056百万円として表示組替を行っております。

## 7. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたディビジョン別セグメントから構成されており、「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョン」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3で記載している当社グループの会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値です。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 ( 1 )	調整額 ( 2 )	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディビ ジョン	個人開発 ディビ ジョン	マッチング ディビ ジョン	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	6,973	4,928	14,141	26,042	13	-	26,056
セグメント間の内部売上収益又は振替高	324	6	316	648	19	668	-
計	7,297	4,935	14,458	26,691	33	668	26,056
セグメント利益	5,010	1,495	4,747	11,253	33	490	10,729
販売費及び一般管理費							9,487
その他の収益・費用 (純額)							185
金融収益・費用(純額)							169
持分法による投資損益							31
税引前四半期利益							1,289

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去です。

3 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 ( 1 )	調整額 ( 2 )	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディビジョン	個人開発 ディビジョン	マッチング ディビジョ ン	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	7,777	5,656	13,881	27,315	0	-	27,316
セグメント間の内部売上収益又は振替高	308	5	320	635	8	644	-
計	8,086	5,662	14,202	27,950	9	644	27,316
セグメント利益	5,718	2,186	4,663	12,568	39	528	12,000
販売費及び一般管理費							9,792
その他の収益・費用 (純額)							110
金融収益・費用(純額)							135
持分法による投資損益							-
税引前四半期利益							1,962

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去です。

## 8. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

## (1) 企業結合の概要

2020年1月1日に当社の持分法適用関連会社であったオープンワーク株式会社の株式を追加取得したことにより、同社への出資比率が56.22%となり、同社は当社の連結子会社となりました。

## (2) 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 20.00%

取得日に追加取得した議決権比率 36.22%

取得後の議決権比率 56.22%

## (3) 企業結合の主な理由

これまで、オープンワーク株式会社が運営し、社員クチコミによる就職・転職者向け情報プラットフォームである「OpenWork」上にて組織状態のスコアが高い企業と就職・転職を考えている個人をマッチングする「OpenWorkリクルーティング」を当社と連携して実施してまいりました。

今回の株式取得の目的は、オープンワーク株式会社とともに、企業の労働市場適応をサポートし、従業員エンゲージメントの高い企業であふれる社会を実現することです。

同社で運営する「OpenWork」への登録者数は急増しており、組織状態にまつわるクチコミ数が増加することで、企業の組織状態は更にオープンになっていきます。これにより、「組織状態の良い企業＝選ばれる企業」と「組織状態の良くない企業＝選ばれない企業」の二極化が進むことが予想されます。その結果、企業は「選ばれる企業」になるために、従業員エンゲージメントの向上にこれまで以上に取り組むようになり、そういった企業を当社の「モチベーションクラウドシリーズ」や「コンサルティング」によって支援をしていきたいと考えています。

上記の動きは、広告掲載量の多い企業に個人が集まるというこれまでのゲームルールを覆し、従業員エンゲージメントの高い企業に個人が集まるという、新たなゲームルールを労働市場に創り出します。また、その流れを当社と連携して実施している「OpenWorkリクルーティング」によって支援していきたいと考えています。今回の追加株式取得による、子会社化によってこの動きを加速させ、従業員エンゲージメントの高い企業であふれる社会の実現を目指します。

## (4) 取得原価及びその内訳

	金額(百万円)
現金及び現金同等物	4,075
取得時直前に保有していた資本持分の公正価値	2,250
合計	6,325

当企業結合に係る取得関連費用3百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

## (5) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日以前に保有していたオープンワーク株式会社に対する資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合により、16百万円の段階取得に係る差損を認識しております。この費用は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の費用」に計上しております。

## (6) 取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値

	金額(百万円)
支払対価の公正価値	6,325
現金及び現金同等物	2,290
債権及びその他の債権 1	153
その他の流動資産	8
非流動資産	623
流動負債	183
非流動負債	265
純資産	2,627
非支配持分 2	1,050
のれん	4,749
合計	6,325

1：営業債権及びその他の債権の公正価値は、概ね帳簿価額と同額であります。

2：非支配持分の公正価値は、識別可能な純資産の認識金額の比例持分で算出しております。

## (7) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額(百万円)
取得により支出した現金及び現金同等物 1	-
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	2,290
子会社の取得による支出	2,290

1：前連結会計年度において、前払金として4,075百万円の支出を行っております。

## (8) 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

前第1四半期連結会計期間において、オープンワーク株式会社の企業結合を完了しました。前第3四半期連結累計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形資産に325百万円、繰延税金負債に99百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は4,975百万円から225百万円減少し、4,749百万円となりました。

なお、会計処理の確定により前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書へ与える影響は軽微です。

## (9) 業績に与える影響

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益及び当期利益に与える影響は、前事業年度の有価証券報告書における注記「13. 子会社及び関連会社」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

## 9. 金融商品の公正価値

### 公正価値の測定方法

市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、以下のとおり決定しております。

#### (a) 売掛金及びその他の短期債権、買掛金及びその他の短期債務

当社グループの債権債務は、主として短期間で決済又は納付される金融商品であるため帳簿価額と公正価値がほぼ同額であります。

#### (b) その他の金融資産

敷金及び保証金の公正価値は残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートに基づき、割引キャッシュ・フロー法を用いて測定しております。

非上場会社の株式については、当該投資先の将来の収益性等の見通し及び対象銘柄における純資産価額等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。

#### (c) 有利子負債及びその他の金融負債

長期借入金 は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、公正価値は帳簿価額に近似しております。その他の金融負債は、主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

公正価値ヒエラルキー

下記は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1に含まれる市場価格以外の、直接または間接的に観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価値

レベル3 - 観察不能なインプットを用いて算定される公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を各四半期連結会計期間末に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致又は合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2020年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 株式	740	-	607	1,347
合計	740	-	607	1,347

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありません。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間(2021年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 株式	531	-	464	996
合計	531	-	464	996

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)において、投資企業の新規上場に伴い、その株価により公正価値を測定することが可能となったことから、レベル3からレベル1への振替を行っております。

レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	1,239	607
利得及び損失合計	435	78
その他の包括利益	435	78
購入	-	-
売却	-	-
レベル1への振替	-	65
四半期末残高	803	464

(注) その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

#### 評価技法及びインプット

レベル3に分類されている金融商品は非上場会社の株式であります。非上場会社の株式の観察不能なインプットを用いた評価技法及びインプットに関する定量的情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年12月31日)

株式

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	9.46% ~ 11.16%
	永久成長率	0.0 ~ 1.0%

当第3四半期連結会計期間(2021年9月30日)

株式

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	7.69% ~ 8.69%
	永久成長率	0.0% ~ 1.0%

#### 感応度分析

観察不能なインプットのうち、永久成長率が低下した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。割引率が上昇した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。

#### 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については経理ユニット責任者のレビュー及び承認を受けております。

## 10. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益の関連は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
組織開発ディビジョン		
コンサル・クラウド事業		
コンサルティング	3,817	4,456
クラウド	1,878	2,121
小計	5,696	6,577
イベント・メディア事業		
イベント	406	273
メディア	1,574	1,507
小計	1,980	1,781
事業間取引	378	272
合計	7,297	8,086
個人開発ディビジョン		
キャリアスクール事業		
IT	2,417	2,887
資格	1,620	1,856
英会話	436	462
小計	4,473	5,206
学習塾事業		
学習塾	465	459
小計	465	459
事業間取引	3	3
合計	4,935	5,662
マッチングディビジョン		
海外人材紹介・派遣事業		
ALT派遣	9,409	9,643
小計	9,409	9,643
国内人材紹介・派遣事業		
人材派遣	3,526	3,070
人材紹介	1,553	1,534
小計	5,079	4,604
事業間取引	31	46
合計	14,458	14,202
その他	33	9
ディビジョン間取引	668	644
合計	26,056	27,316

## 11. 配当金

## (1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2019年12月31日	2020年3月25日

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2020年3月31日	2020年6月25日

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2020年6月30日	2020年9月25日

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2020年12月31日	2021年3月25日

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2021年3月31日	2021年6月25日

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2021年6月30日	2021年9月24日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2020年9月30日	2020年12月25日

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.90	199	2021年9月30日	2021年12月24日

## 12. 1 株当たり利益

## 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.37	11.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.37	11.30

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.82	3.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.82	3.34

## 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	773	1,185
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	773	1,185
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	773	1,185
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(株)	104,922,204	104,922,204
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数(株)	104,922,204	104,922,204

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	400	350
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	400	350
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	400	350
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(株)	104,922,204	104,922,204
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数(株)	104,922,204	104,922,204

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

## 13. 後発事象

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、2022年1月1日をもって株式会社リンクスタッフィングの国内人材派遣事業を株式会社iDAに対して事業譲渡することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約締結を受け、当該事業を非継続事業として取り扱うことが確定しました。

## (1) 事業譲渡の理由

当社は、マッチングディビジョンにおいて、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を効率的・効果的に実現する、オープンワーク株式会社を中心とした「エンゲージメント・マッチング」をさらに加速させるべく、子会社である株式会社リンクスタッフィングの国内人材紹介事業の強化に経営資源を集中することが最適であると判断し、当該子会社の国内人材派遣事業の譲渡を決定いたしました。グループとして採用・育成してきた人材は全員、人材紹介事業の強化を中心にグループ内に再配置することで、さらなる高収益体制を確立します。

## (2) 事業譲渡する子会社の概要

名称	株式会社リンクスタッフィング
所在地（本社）	東京都中央区銀座4-12-15 歌舞伎座タワー 15階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小高 正敬
事業内容	営業・販売職に特化した労働者派遣事業・紹介予定派遣事業等
資本金	100百万円
設立年	2005年
大株主及び持分比率	株式会社リンクアンドモチベーション 100%

## (3) 事業譲渡の概要

譲渡する事業の対象

国内人材派遣事業

譲渡する事業が含まれている報告セグメント

マッチングディビジョン

当該事業の過去3年間及び直近の経営成績

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期 第3四半期累計期間
売上高	7,420百万円	6,378百万円	4,614百万円	3,093百万円
営業利益	109百万円	93百万円	133百万円	30百万円
経常利益	110百万円	98百万円	64百万円	21百万円

譲渡する資産及び負債の項目

該当項目はありません。

日程

取締役会決議日	2021年11月12日
契約締結日	2021年11月12日
事業譲渡日	2022年1月1日（予定）

## (4) 事業譲渡先の概要

名称	株式会社iDA(アイ・ディ・エー)	
所在地	東京本社	東京都渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー 7F
ホームページURL	<a href="https://ida-mode.com/company/info/">https://ida-mode.com/company/info/</a>	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 加福真介	
事業内容	ファッション業界に特化した人材ビジネス業	
資本金等	1億5,190万円	
設立年	1999年	

## (5) 事業譲渡に伴う影響と今後の見通し

本契約締結を受け、当社の国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表において国内人材派遣事業が非継続事業として取り扱うことが確定しました。その区分変更により、当該事業にかかる売上収益等が当期の継続事業に係る通期連結業績から控除されます。また本事業譲渡に伴う譲渡益等是非継続事業からの当期利益に計上されることとなりますが、影響額は現在算定中です。

## 2【その他】

2021年8月11日開催の取締役会において、2021年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2021年12月期第2四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 188百万円  
1株当たりの金額 1円80銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年9月24日

2021年11月12日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2021年12月期第3四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 199百万円  
1株当たりの金額 1円90銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年12月24日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社リンクアンドモチベーション  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 昌良 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は、2021年11月12日開催の取締役会において、2022年1月1日をもって株式会社リンクスタッフィングの国内人材派遣事業を株式会社iDAに対して事業譲渡することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。